

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	17,872	16,952	34,699
経常利益(百万円)	211	197	282
四半期(当期)純利益(百万円)	64	245	189
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37	111	165
純資産額(百万円)	12,163	12,140	12,291
総資産額(百万円)	43,917	42,916	42,614
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.27	4.81	3.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.5	26.1	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	728	1,641	1,366
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	715	457	1,954
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,310	228	1,728
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,089	4,968	3,983

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.58	0.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従来、営業外収益に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、第153期より「売上高」に含めて表示しております。また、この変更に伴い、第153期第2四半期連結累計期間の「受取ロイヤリティー」につきましても、「売上高」に組替を行っております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要を中心に国内需要は緩やかな回復を維持する一方で、円高の定着に加え、欧州債務危機の長期化や中国やインドなどの新興国経済の減速で厳しさが増す海外経済の影響を受けて輸出環境が悪化するなど、時が経つにつれ、景気の先行きへの不透明感が高まってきました。

このような経済状況の下、フラットパネルディスプレイ（以下、FPDと略す。）業界の極端な不振でFPD関連製品の受注が低迷した上に、期間後半にかけて半導体関連製品の受注が減少したことなどから、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ920百万円の減収の16,952百万円（5.2%減）となりました。

利益面につきましては、期首計画時点からFPD業界の不振を見込み柔軟な生産体制を敷くとともに、鋭意コスト削減に取り組む中で、特に第2四半期連結会計期間（7～9月）にはたな卸資産の適正化を図るため長期間の生産調整を実施したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業利益197百万円と前年同期に比べ118百万円減益（37.6%減）に、経常利益は197百万円と前年同期に比べ13百万円減益（6.4%減）にとどまりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ180百万円増益の245百万円（277.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### プラスチック材料加工事業

FPD関連製品はプラズマテレビ向けを中心に受注が低迷しました。半導体関連製品は半導体業界の調整局面を迎え受注が軟調になりました。トナーの受注は比較的堅調に推移しました。この結果、売上高は10,242百万円（対前年同期比9.0%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、受注減の影響を大きく受けた上に、中国のトナー増産投資に掛かる諸費用が加わったことなどから、セグメント（営業）損失は77百万円となり、前年同期比で224百万円の減益となりました。

#### 製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙の減少が続く中で、機能紙分野の製品が大きく成長したことなどから、売上高は6,673百万円（対前年同期比1.5%増）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、機能紙の成長に加え収益改善対策の効果が表れたことなどから、セグメント（営業）利益は265百万円（対前年同期比110.7%増）となりました。

#### その他の事業

売上高は36百万円（対前年同期比17.1%減）となり、セグメント（営業）損失は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ985百万円増加し、4,968百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払額が159百万円あったものの、減価償却費1,021百万円の計上に加え、仕入債務が450百万円増加したことなどにより1,641百万円の増加となり、前年同期と比べ913百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が350百万円あったことなどから、457百万円の減少となり、前年同期と比べ257百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2,589百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,690百万円あったことなどから、228百万円の減少となり、前年同期と比べ1,082百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、605百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、42,916百万円で、前連結会計年度末に比べ302百万円の増加となりました。流動資産は21,121百万円で、前連結会計年度末に比べ853百万円の増加となり、その主な要因は現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は21,795百万円で、前連結会計年度末に比べ551百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、30,776百万円で、前連結会計年度末に比べ452百万円の増加となりました。流動負債は18,759百万円で、前連結会計年度末に比べ740百万円の減少となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は12,016百万円で、前連結会計年度末に比べ1,193百万円の増加となり、その主な要因は長期借入金の増加によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、18,422百万円と、前連結会計年度末に比べ56百万円の増加となりました。

また、純資産は、12,140百万円で、前連結会計年度末に比べ150百万円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	5,697	10.96
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23	3,314	6.37
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	2,906	5.59
鈴與(株)	静岡県静岡市清水区入船町11-1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,979	3.81
三弘(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋3-4-11	1,688	3.25
井上 善雄	東京都千代田区	1,556	2.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,469	2.82
計	-	25,295	48.69

(注) 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 443,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,387,000	51,387	-
単元未満株式	普通株式 117,031	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,387	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式396株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	443,000	-	443,000	0.85
計	-	443,000	-	443,000	0.85

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,049	5,028
受取手形及び売掛金	6,956	6,943
製品	5,873	5,763
仕掛品	69	70
原材料及び貯蔵品	1,922	1,999
その他	1,402	1,323
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	20,267	21,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,246	7,988
機械装置及び運搬具(純額)	5,371	5,149
その他(純額)	4,689	4,631
有形固定資産合計	18,307	17,769
無形固定資産	285	192
投資その他の資産		
その他	3,755	3,835
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,753	3,833
固定資産合計	22,346	21,795
資産合計	42,614	42,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,710	6,130
短期借入金	1,727	1,874
1年内返済予定の長期借入金	8,955	7,838
未払法人税等	50	119
賞与引当金	428	438
その他	2,628	2,358
流動負債合計	19,500	18,759
固定負債		
長期借入金	7,683	8,709
退職給付引当金	2,317	2,528
役員退職慰労引当金	191	201
その他	631	577
固定負債合計	10,823	12,016
負債合計	30,323	30,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,076	6,063
自己株式	324	324
株主資本合計	12,229	12,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	7
為替換算調整勘定	981	1,029
その他の包括利益累計額合計	886	1,037
少数株主持分	948	961
純資産合計	12,291	12,140
負債純資産合計	42,614	42,916

( 2 ) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	17,872	16,952
売上原価	15,046	14,273
売上総利益	2,826	2,678
販売費及び一般管理費	2,510	2,481
営業利益	316	197
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	18
持分法による投資利益	59	-
補助金収入	41	117
その他	76	71
営業外収益合計	196	207
営業外費用		
支払利息	180	144
持分法による投資損失	-	12
休止費用	71	-
その他	50	50
営業外費用合計	302	207
経常利益	211	197
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
その他	0	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
子会社役員特別退職金	20	-
固定資産除却損	8	9
投資有価証券売却損	-	3
災害による損失	10	-
特別損失合計	40	12
税金等調整前四半期純利益	171	188
法人税、住民税及び事業税	95	70
法人税等調整額	8	139
法人税等合計	86	68
少数株主損益調整前四半期純利益	84	257
少数株主利益	19	12
四半期純利益	64	245

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	19	12
少数株主損益調整前四半期純利益	84	257
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	101
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	64	42
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	46	145
四半期包括利益	37	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11	94
少数株主に係る四半期包括利益	26	17

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	171	188
減価償却費	1,078	1,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	183	210
受取利息及び受取配当金	19	18
支払利息	180	144
補助金収入	41	117
売上債権の増減額(は増加)	1,990	20
たな卸資産の増減額(は増加)	816	46
仕入債務の増減額(は減少)	976	450
その他	158	123
小計	1,602	1,700
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	205	159
法人税等の支払額	708	36
法人税等の還付額	-	51
その他	20	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	728	1,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	696	350
貸付金の回収による収入	300	-
関係会社株式の取得による支出	208	20
その他	110	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	715	457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	105	181
長期借入れによる収入	1,827	2,589
長期借入金の返済による支出	2,985	2,690
配当金の支払額	255	255
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	3	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	228
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,265	985
現金及び現金同等物の期首残高	6,355	3,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,089	4,968

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

【追加情報】

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、前連結会計年度より「売上高」に含めて表示することとしております。

この変更は、当社の製品開発活動の成果として、前連結会計年度における合併事業の進展に伴う取引形態の変更等により受取ロイヤリティーが増加したこと、また今後も継続して受取ロイヤリティーが増加することが見込まれることなどから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「その他」に含まれていた「受取ロイヤリティー」30百万円を「売上高」に組替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,463百万円	1,726百万円
借入実行残高	3,463	1,726
差引額	-	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	519百万円	477百万円
賞与引当金繰入額	79	74
退職給付費用	79	68
役員退職慰労引当金繰入額	15	20
減価償却費	62	56
研究開発費	509	605

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,143百万円	5,028百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	59
現金及び現金同等物	5,089	4,968

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,252	6,576	17,829	43	17,872	-	17,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	60	60	440	501	501	-
計	11,252	6,637	17,890	484	18,374	501	17,872
セグメント利益	146	126	272	23	296	19	316

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,242	6,673	16,915	36	16,952	-	16,952
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	88	89	404	494	494	-
計	10,244	6,761	17,005	440	17,446	494	16,952
セグメント利益 又は損失( )	77	265	187	1	186	11	197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円27銭	4円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	64	245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	64	245
普通株式の期中平均株式数(株)	51,009,132	51,006,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社巴川製紙所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山誠一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。